

# 埼玉りそな 経済情報

8

月号

August 2025

No.260

- 1 **彩論** 公益財団法人 埼玉県スポーツ協会 専務理事 **久保 正美氏**  
—— スポーツが拓く健康経営の可能性
- 2 **ズームアップ** **協栄シグナル設備株式会社**
- 5 **地域研究レポート** **地方議会議員に占める女性比率の向上に向けて**
- 9 **調査** **埼玉県における森林の現状と持続可能なあり方**
- 13 **県内経済の動き**
- 15 **月次経済指標**
- 17 **タウンスケープ** **東秩父村**  
—— 今より住みやすい村、住んでよかった東秩父村
- 裏表紙 **市町村経済データ**

 **埼玉りそな銀行**

RESONA

公益財団法人

企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**



槻川とヤマメの里親水公園(東秩父村)

## スポーツが拓く健康経営の可能性



公益財団法人  
埼玉県スポーツ協会  
専務理事 久保 正美氏

国民の体力・運動能力を把握するための「体力・運動能力調査」は、1964年から毎年実施されており、子どもから高齢者までを対象とする世界的にも類を見ない調査です。この調査によると、子どもの体力は1985年頃をピークに低下傾向にありますが、一方で65歳以上の高齢者の体力は男女ともに上昇傾向にあります。65歳以上の測定項目は、握力や6分間歩行など6種目で、それぞれを点数化して体力合計点を算出します。比較可能な1998年と2023年の合計点を比べると、65歳から69歳の男子は37.69点から41.94点（111.3%）へ、女子は36.79点から41.50点（112.8%）へ大きく向上しています。この25年間で体力年齢は5歳程度若返り、元気な高齢者が増えたことを示しています。

私は、県立高校の保健体育の教員を経て30歳代で県庁勤務となりました。生徒と一緒に運動していた時には感じなかったのですが、慣れない事務仕事をやるようになり運動不足とストレスを感じるようになりました。そんな時、先輩からの誘いで昼休みにジョギングを始めました。県庁の近くにジョギングコースが整備された別所沼公園があります。県庁の職員会館で着替え、このコースを自分のペースで約5km走ります。そうするとそれまで感じたことのない爽快感があり、仕事のストレスも吹き飛びました。

この昼休みの習慣は退職するまで続けましたが、時々不思議な体験をしました。それは、仕事で困ったことや難しい問題がある時、不思議とこのジョギング中に解決策がひらめくのです。机に向かって考えていても一向に進まないことが、いろいろなアイデアが浮かび仕事もはかどりました。この現象は「運動脳」と呼ばれ、スウェーデンの精神科医アン

デシュ・ハンセン氏が提唱しており、運動は脳にとって最高のエクササイズで、ストレスの軽減、集中力の向上、創造性の強化など多くの好影響をもたらすとしています。

一方、日本の人口問題に目を向けると、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の総人口は2020年の約1億2,600万人から2050年には約17%減少し約1億400万人と推計されています。その中でも特に15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、2020年の約7,500万人から2050年には約27%減少し、約5,500万人になると推計されています。

国ではこの生産年齢人口減少への対応として、企業に対し「健康経営」の考え方を推奨しています。健康経営とは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実践することです。従業員の健康増進により、医療費削減、生産性向上、企業イメージの向上、優秀な人材の確保などの効果が期待されます。

私は、スポーツは個人の健康づくりだけでなく、企業の健康経営にも大きな役割を果たすことができると考えています。そして、スポーツによる効果を組織全体で得るためには、従業員が気軽にスポーツに取り組める「時間」「空間」「仲間」という3つの「間」を企業が整備することが重要です。例えば、昼休みウォーキング制度の導入、社内スポーツクラブの設立、県のアプリ「コバトンALKOO（あるこう）マイレージ」を活用した健康管理などから始めてみてはいかがでしょうか。企業の皆様にはスポーツを活用した健康経営により、従業員の健康増進と企業の持続的成長を実現していただきたいと思っています。

## 交通信号機の施工、保守点検を手がけ、 安全・安心な交通社会の実現に向け力を尽くしていく

協栄シグナル設備は、交通信号機の施工、保守点検を行う企業だ。社員を大切にしている取り組みによって技術者のパフォーマンスを引き出し、安全、確実、スピーディーな工事で定評がある。今、新事業であるスキンケア用品「ALL IN ONE MOUSSE (オール・イン・ワン・ムース)」の販売でも注目されている。



代表取締役 下田 恵生氏

- 代表者 代表取締役 下田 恵生
- 設立 昭和50年12月
- 資本金 1,250万円
- 従業員数 17名
- 事業内容 交通信号機設備工事の設計・施工・保守、電気配線・配線工事の設計・施工・保守、とび・土工・コンクリート工事の設計・施工・保守
- 所在地 〒340-0202 埼玉県久喜市東大輪364-1  
TEL 0480-57-1241 FAX 0480-58-1980

●URL <https://www.kyoei-signal.co.jp/>



埼玉県を中心に、交通信号機設備工事に特化して事業を展開する協栄シグナル設備株式会社は、信号機の施工、保守点検を手がけている。

工事は、埼玉県や埼玉県警察本部が行う入札で落札して受注するほか、道路改修等に伴い、各道路管理者との協議や指示に基づき工事を受注するケースもある。同社はこうした案件を通じて、元請事業者をはじめとする多くの建設会社との取引機会が増えている。

「当社は、押しボタン式の歩行者用信号機を2灯つける工事から、幹線道路に車両用信号機を20灯つける大型工事まで、幅広い規模の工事を行っています」（下田恵生社長）

令和10(2028)年3月末に、交通信号機用の白熱電球の製造が終了する。そのため現在は、白熱電球から発光ダイオード(LED)式信号機への切り替え工事が全国で急ピッチで進められている。

同社もこの追い風を受け、事業は大きく成長している。そして現在、次のステージとなる車の自動運転化に伴う信号機工事の技術とノウハウの獲得に力を注いでいる。

### → 交通信号機工事の将来性を予見して起業

「私の父は、埼玉で有線電話の営業の仕事をしていました。知り合いから『交通信号機工事を行う企業は少ないから、この先きっと伸びる。一緒に事業をやらないか』と誘われて会社を興した、と父は話していました」

そして、下田社長の父ら3人は、交通信号機工事を手がける会社で働きながら技術を身につけ、昭和50(1975)年に同社を創業する。

1960年代半ば以降、モータリゼーションが到来し、道路が次々と敷設されて交通信号機の設置数は爆発的に増加する。同社は、たいへん苦勞の多い創業期を経て、全社一丸となって地道に少しずつ業績をあげていった。

下田社長は文具メーカー勤務を経て、平成6(1994)年同社に入社する。当時は信号機の設置工事が右肩上がりに増えていた時代で、先輩技術者に学びながら技術を身につけ、強力な戦力として同社の成長に貢献した。そして平成19年、社長に就任する。

「初代社長は創業メンバーの1人。2代目は私の叔父、そして私が3代目になります。当時、土木・建築業界は

仕事がハードということもあって、人材の採用が難しかった。当社は、交通の安全と安心を支える仕事で、やりがいは十分にあります。そうした、社会に貢献する誇りある仕事であることを伝え、共鳴する人に来てもらいたいと思いました」

そこで採用活動と併せて、社員に長く働いてもらえるように職場環境や福利厚生を整え、“社員ファースト”の姿勢で働きやすさを追求した制度作りに力を注いでいった。

その後、中途採用や社員の知り合いが入社するなどして社員数は増え、現在は工事を担当する技術者が11名在籍する。年齢層は20~30歳代が半数以上と若く、かつ高い定着率を誇っている。

## → 高い専門性と技術力を積み上げてきた50年

交通信号機の工事では、埼玉県や埼玉県警察本部の入札工事の場合、警察の設計指示に沿って地面を掘り、信号機柱を建てる。その後、灯器（赤青黄のレンズの部分）と制御機（交通管制センターと情報の送受信を行い、灯器の3色の表示を制御する機械）を取りつけて架空線をつなぎ、安全に作動するかどうかの動作確認を行うのが一連の流れだ。

さらに同社は、委託を受けて業務を行っている区域の保守点検なども行い、交通インフラを支えている。

施工において信号機柱用の穴の掘削は、地中に埋設されている水道管やガス管などを傷つけないよう工機を使わずに手作業で行い、かつ誤って管を破裂させ住民に迷惑をかけることのないよう丁寧な作業が求められる。

また、信号機の灯器交換等の工事ではその間信号機が作動しなくなるため、交通誘導員や場合によっては警察官の配置が必要となる。交通への影響を極力抑えるためにも、迅速で正確な工事が要求される。

つまり、トラブルのない丁寧で安全な作業を行い、できるだけ工期を短くすることが重要なのだ。

同社は安全、確実、スピーディーな工事で定評があ

る。これは長年多様な交通信号機工事を手がけ、経験、ノウハウを蓄えてきた取り組みの賜物だ。

さらに、災害時におけるライフラインの確保や安全性の向上、景観等の観点から国が推進する「無電柱化（電線等を地中に埋設して地上の電線や電柱をなくすこと）」においても、早くから施工を請け負い、実績を積んでいる。

## → 社員をいたわり、育てていく取り組み

“社員ファースト”を掲げ、それに向けた福利厚生の



充実を図っている同社。会社で整体師のマッサージを受けられるという制度やリフレッシュ休暇の導入、食事手当の付与、さらに家族や友人との旅行等に活用できる“遊興費”を年間1人10万円付与するなど、盛りだくさんの内容だ。

「月2回無償でマッサージを受けられる福利厚生は社員にも大好評で、長年続けています」

社内環境は、コミュニケーションが活発で風通しも良く、チーム一丸となって仕事ができる体制が整えられている。

教育においては数年前から新入社員に向けたマニュアルを作成し、それを基に指導が行われ、さらに現場では先輩が新人をしっかりサポートしながら成長を支えている。

また、資格取得後の手当も用意され、交通信号機工事に必要とされる電気工事士、電気工事施工管理技士、交通信号工事士などの資格を多くの社員が取得している。



(左)「ALL IN ONE MOUSSE」のチラシ、(右)同商品



社員で神社参拝

## → 日々の困りごとから生まれたスキンケア商品

同社は令和5年、株式会社STEMING(ステミング)を立ち上げ、今年3月にスキンケア用品「ALL IN ONE MOUSSE(オール・イン・ワン・ムース)」を発売した。

外で作業する時間が長いと、日焼けや乾燥など肌へ

のダメージが大きくなる。長年工事を行ってきた下田社長自身がそれを実感し、現場で働く人たちが手軽にケアできる商品はないだろうかと考え、化粧品OEM会社と開発したのがこの商品だ。

1本に化粧水とたっぷりの美容成分を入れ込み、洗顔後、ピンポン玉1~2個分の泡を手に出して肌になじませるだけで肌が整えられて潤うという優れたスキンケア用品だ。発売以降、その手軽さから注目が集まり、「埼玉県久喜市ビジネスグランプリ2024」のアイデア賞にも輝いた。

「工事作業をする方だけでなく、交通整理の方やアウトドアのシーンでも活用できます。男性向けに作りましたが、女性の方にもおすすめです」

使用した人の感想は、「乾燥が抑えられ、しっとりする」「手軽にケアできる」等の声が上がっており好評だ。現在、STEMINGのECサイトで販売を行っているが、将来的には大手通販サイトや作業服等を取り扱う小売店での取り扱いを視野に入れ、2本目の事業の柱へと育てていく考えだ。

## → 自動運転化に向けたインフラ整備に貢献

現在のLED化という大きな動きの後、次に交通信号機に求められる要素が、センサーやカメラ等を付帯して車と通信し、自動運転を支援する機能だ。

「前回の東京五輪の時に実証実験を行い、当社も工事を行いました。実用化はまだ先になるでしょうが、いずれその需要も生まれてくる。そうした工事に向けた技術を積んでいきたいです」

同時に、現在埼玉県を中心とする商圏を東京や茨城などに広げて、より一層の成長を目指していく。そのためにも「良い人材を採用して、企業の基礎体力を蓄えたい」と下田社長は語る。

交通の安全を守り、社会に貢献することをやりがいと歩んできた同社の50年。今後もその歩みを止めることなく、自動運転化で大きく変わろうとする交通社会のインフラ整備に力を尽くしていく。

# 地方議会議員に占める女性比率の向上に向けて



主任研究員  
青木 淳子

## はじめに

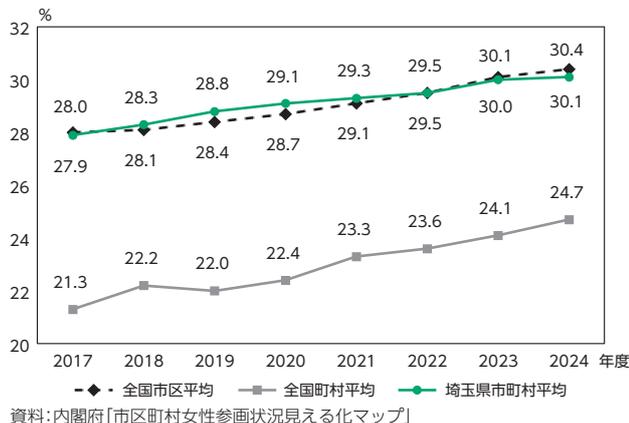
今年6月に公表された2025年のわが国のジェンダー・ギャップ指数は148か国中118位で前年と同順位であった。ジェンダー・ギャップ指数とは、経済、教育、健康、政治参加の分野における各国の男女間の不均衡を示す指標で、毎年世界経済フォーラムが公表している。

わが国の場合、教育分野と健康分野については他国と遜色ないが、経済分野と政治参加分野におけるスコアが低く、特に政治参加分野の男女格差が大きいため毎年低い順位にとどまっている。

男女共同参画社会実現のために、政策・方針決定に女性の参画を増やすことの重要性は以前から指摘されており、2000年代初頭から国や各地方公共団体では審議会委員に占める女性の割合の目標値を設定するなどの取組が行われてきた。しかし、選挙によって有権者に選ばれる議員については目標値を設定する例はあまりみられなかった。

審議会委員に占める女性の割合は一定程度高まったものの、近年では全国、埼玉県ともに横ばい状況が続いている。(下図参照)

● 審議会委員に占める女性の割合(全国・埼玉県)



議員や閣僚などにおける女性の参画比率は後述の通りさらに低く、着々と女性の政治参画を進めている諸外国に後れをとることとなってしまった。

その流れを止めようと、2018年に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」(以下、「政治分野における男女共同参画推進法」と略)が成立、施行された。法律の成立に前後して、女性議員が少ないと感じる意識、女性議員を増やするという意識は高まりつつある。

本稿では、同法の成立前後の市区町村議会への女性の参画の変化や、女性の議員を増やすための取組などの状況について見ていきたい。

## 「政治分野における男女共同参画推進法」の成立と改正

「政治分野における男女共同参画推進法」は2018年5月に成立、施行された。同法には、男女の候補者ができるだけ同数になるように努めたり、議員が公職活動と家庭活動を両立していけるよう、国や地方公共団体、政党などの責務が定められた。

2020年度に地方議員と立候補を検討したが断念した人を対象に、内閣府は「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究」を実施した。その結果、「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けることがある」、「議員活動と家庭生活との両立が難しい」等で男女の差が大きく、女性の政治活動にとって障壁となっていることがわかった。

そうした調査結果等も背景として、2021年6月に「政治分野における男女共同参画推進法」が一部改正された。改正内容は、政党や政治団体の候補者選定方法の改善や候補者となるにふさわしい人材

の育成のほか、議員や候補者に対するセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメント等への対応をはじめとする環境整備等の施策の強化などである。

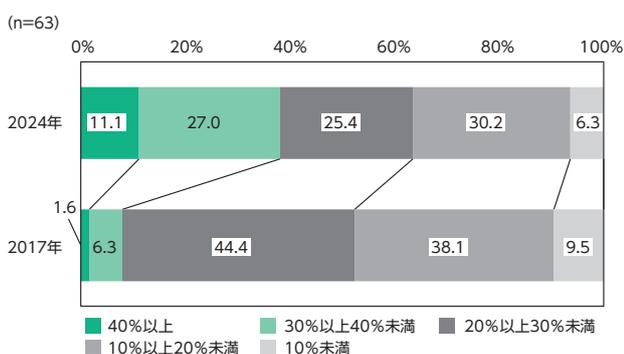
具体的に想定された対応として、政治活動と家庭生活の両立を支援する環境整備やハラスメント防止のための研修や規定の整備、相談窓口の設置等があげられた。

## 市区町村議員に占める女性比率の現状

実際に市区町村議員に占める女性の比率をみると、「政治分野における男女共同参画推進法」施行前の2017年には、埼玉県内で女性の議員の比率が40%以上を占める市町村議会が1.6%、具体的には本庄市の1市のみであった。女性議員比率が30%以上40%未満の市町村6.3%を合わせても、女性議員が30%以上の市町村議会は1割に満たなかった。

一方、2024年になると、女性の議員が30%以上の市町村議会は県全体の38.1%を占めるまでになった。特に、三芳町議会では女性が53.3%を占めるなど、全国的にみても高い割合となっている。

### ●女性議員の比率による市町村の割合の推移(埼玉県)



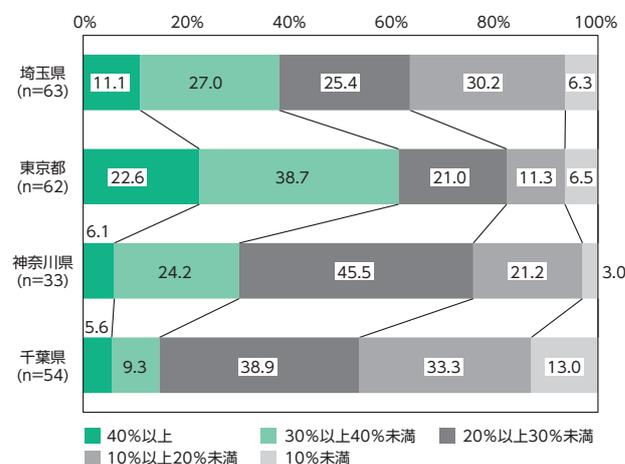
(注)各年12月31日現在  
資料:内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」をもとに作成

近隣の都県の状況と比較してみると、東京都の市区町村議会における女性議員の割合が突出している。東京都では女性の議員が30%以上の市区町村議会が約6割を占めており、全国的にみても女性の議員比率が高い。

神奈川県や千葉県と比較すると、女性の議員が40%以上の議会も30%以上40%未満の議会も埼

玉県の方が高い比率となっている。ただし、いずれも2017年と比較すると、女性議員の比率が上がっている。

### ●女性議員の比率による市町村の割合の比較(首都圏)



(注)2024年12月31日現在  
資料:内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」をもとに作成

## 法律に則った取組

### ①仕事と生活の調和についての環境整備

「政治分野における男女共同参画推進法」の趣旨のひとつとして、議員が公職活動と家庭活動を両立していけるような環境を整備することがあげられる。内閣府男女共同参画局では毎年度、地方議会における両立支援等に係る男女共同参画に関する取組や規定等について調査を実施している。

埼玉県内の市町村議会における仕事と生活の両立に関わる欠席規定の設定の有無についてみていくと、法律施行前の2017年に出産を欠席事由とする規定があった市町村議会数は63市町村中56市町村で、大多数の市町村議会に規定はあったが全てではなかった。2024年現在は63市町村すべてに規定が定められている。

そのほか、配偶者の出産を欠席事由とする規定は2017年時点では2市のみだったが、2024年時点では59市町村に、育児を事由とする規定も2017年時には4市だったのが、2024年時点では59市町村になるなど、明らかに議員活動と家庭生活の両立を支援する方向に変化していることがうかがえる。

●仕事と生活の調和について欠席規定がある市町村議会数の推移(埼玉県)

事由	明文規定あり	
	2017年	2024年
(本人の)出産	56	63
配偶者の出産	2	59
育児	4	59
家族の看護	3	58
家族の介護	3	59
疾病	10	58
その他	1	44

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

②委員会へのオンライン出席

そのほか、委員会等のオンライン開催等も両立を支援する環境整備に入るといえよう。

総務省は2020年4月に、条例や会議規則等に改正等の措置を講じ、「オンライン出席」により委員会を開催することは差し支えない旨を通知した。新型コロナウイルス感染まん延防止措置を講じる必要性があったためである。

総務省による調査「地方議会における委員会のオンライン出席の状況」(2024年1月1日現在)によると、都道府県も含めた全地方公共団体1,788のうち、委員会のオンライン出席が可能となる条例等を改正したのは383自治体で、全地方公共団体の21.4%を占めている。

実際に議員が委員会にオンライン出席した地方公共団体は、都道府県では埼玉県も含む12都府県、市区町村は全国で117自治体、そのうち埼玉県内市町村はさいたま市、草加市、三芳町の3市町であった。それぞれの議会における女性議員の比率は、さいたま市26.7%、草加市18.5%、三芳町53.3%(2024年12月31日現在)で、半数以上の三芳町を除くとそれほど比率が高いわけではない。

なお、本会議へのオンライン会議参加を可能とす

るには地方自治法等による制約があり、現段階では難しい。

③ハラスメント防止

ハラスメント対策については、ハラスメント防止のための議員向け研修会を開催している自治体も多く、埼玉県内では25自治体が開催している。また、内閣府男女共同参画局では自治体向けに政治分野におけるハラスメントの防止のための研修教材を公開している。

ハラスメント防止のための規定については、政治倫理条例で議員のハラスメントを防止するよう規定している自治体もあるが、ハラスメントの防止に関する単独条例を定めている自治体も増えてきた。

ちなみに埼玉県内の市町では、下記のようなハラスメント防止条例が制定されている。

●埼玉県内における市町村議会関連のハラスメント防止条例

市町名	条例名	施行日
川越市	川越市議会ハラスメント根絶条例	2019年3月7日
東松山市	東松山市議会ハラスメント防止条例	2020年12月24日
寄居町	寄居町議会ハラスメント防止条例	2024年12月3日
宮代町	宮代町議会ハラスメント根絶条例	2024年12月12日
越生町	越生町のハラスメントの防止に関する条例	2025年6月3日

ただし、これらの条例は議員や首長から職員へのハラスメントを防止する内容である。2025年7月現在、全国では約120の地方公共団体においてハラスメント防止に関する条例が制定されているが((一財)地方自治研究機構調べ)、ほとんどが首長や議員等のハラスメントを防ぐ内容となっている。

「政治分野における男女共同参画推進法」の趣旨に則るとするならば、議員を同僚議員や有権者のハラスメントから守る規定や仕組みが必要である。その趣旨を反映した条例の制定は埼玉県内にはま

でない。全国的にみると、福岡県の「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」、大阪府の「大阪府内の地方議会における府民の政治参画の推進に関する条例」などは議員や立候補予定者もハラスメントから保護すべき対象に含めている。

しかしながら、このような例は全国でもあまり多くなく、議員や立候補者をハラスメントから守る仕組みづくりは道半ばというところである。

#### ④その他

そのほか、内閣府男女共同参画局が女性議員が増加している地方公共団体を対象に2023年に実施した調査「地方の政治分野における男女共同参画のための取組」によると、女性議員が活動しやすい環境整備の一環として、通称（旧姓）使用の規定を設けている自治体が多かった。また、政策決定過程に関わる女性を養成するためのセミナーや講座開催をはじめとする人材育成に取り組んでいる事例も多くあげられていた。

#### おわりに

ここまで市区町村議会における女性議員の比率や政治活動と家庭活動を両立できるような環境の整備状況、ハラスメント防止のための取組等についてみてきたが、必ずしも積極的にそのような取組を行ってきた自治体において女性の議員が多いというわけではなかった。

今年6月に内閣府が公表した「女性の政治参画の障壁等に関する調査研究報告書」（2024年度調査）によると、地方議員で自身や家族が嫌がらせを受けたと回答した女性は53.8%おり、男性の2倍以上の割合であるなど、女性議員を取り巻く環境にはまだまだ改善の余地がある。

少子化が進み、男女を問わず議員のなり手が少なくなりつつある現在、地域に貢献する意欲のある議員や候補者の活動を阻む要因は一刻も早く是正さ

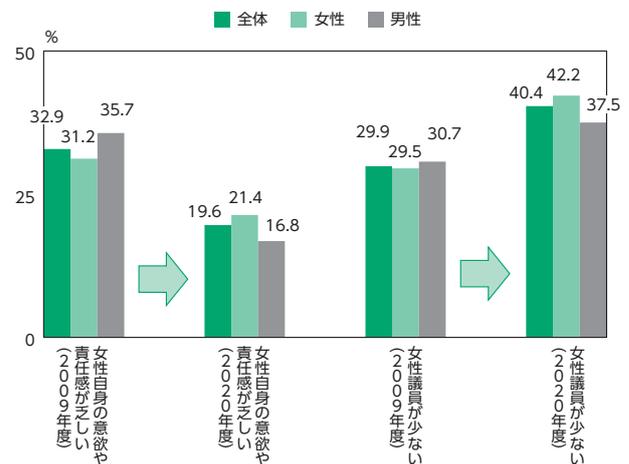
れるべきである。

一方で、今後の見込みに希望が感じられる状況もみられる。

埼玉県の市町村議会議員に占める女性比率の平均値は26.3%（2024年12月31日現在）で、この数値は東京都に次いで全国で2番目の高さである。議会に女性の議員が40%以上を占める自治体は、2017年には県内では1市のみであったが、2024年には7市町にのぼるようになっている。

こうした変化の裏には、社会の意識の変化も一役買っていることもうかがえる。

#### ●女性の意見や考え方が反映されていない理由についての意識の変化(埼玉県)



資料：埼玉県「男女共同参画に関する意識実態調査」

埼玉県が実施している「男女共同参画に関する意識実態調査」によると、女性の意見や考え方が施策等に反映されていない理由として、「女性自身の意欲や責任感が乏しい」と考える人が2009年度調査では32.9%と多かったが、2020年度調査では19.6%にまで減少している。一方、その理由を「女性議員が少ない」ことにあると考える人は、2009年度調査の29.9%から2020年度調査では40.4%にまで増加している。

これまで見てきたように、5~10年と時を経ると社会の意識も制度も変化する可能性は大いにある。女性が政治に参画するための環境整備は道半ばでも、着実に進んでいくことに期待したい。

## はじめに

本年5月25日(日)、第75回全国植樹祭が秩父市・小鹿野町にまたがる「秩父ミュージックパーク」において、天皇陛下御臨席のもと開催された。埼玉県では1959年の第10回以来、66年ぶりの開催である。大会テーマを「人・森・川 つなげ未来へ 彩の国」とし、「伐って・使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を進めるとともに、積極的に木材を活用していくという「活樹」についての考え方が打ち出された。

埼玉県は、森林との結びつきが強い。江戸時代から昭和の時代にかけては、現在の飯能市を中心とした地域から切り出された木材が「西川材」として品質的に高い評価を受け、家づくりなどに多く利用された。また、現在の川越市・所沢市・狭山市・ふじみ野市・三芳町にまたがる<sup>さんとめ</sup>三富地域と言われる地域では、江戸時代から多くの木を植えて平地林として育て、木々の落ち葉を使った循環型農業が営まれ、「大都市近郊に今も息づく武蔵野の落ち葉堆肥農法」として、2023年に世界農業遺産に認定された。さらに、明治神宮の、太古から存在するかのような広大な森は、埼玉県出身の林学者、本多静六博士が大正時代に設計したものだ。

以下では、全国植樹祭を契機に、埼玉県の森林の現状について全国と対比しながら概観するとともに、持続可能な森林のあり方について展望したい。

## 全国植樹祭とは

まずはじめに、5月に行われた全国植樹祭について、目的・行事内容などについてみておきたい。

全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・みどりに対する国民的理解を深めるために、公益社団法人国土緑化推進機構と、主催地である都道府県との共催により開催する国土緑化運動の中心的行事

である。木材は、先の大戦中においては特に軍用、終戦後においては戦禍により消失した住宅等の復興などのため需要が高まり、多くの森林が伐採され、森林の再生が課題となっていた。

そのような中、1950年に第1回植樹行事並びに国土緑化大会が山梨県で開催され（第21回開催から「全国植樹祭」と名称変更）、以後、毎年各都道府県において、春季に開催されている。

全国植樹祭においては、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、県内外からの多くの参加者とともに、式典行事や記念植樹が行われる。

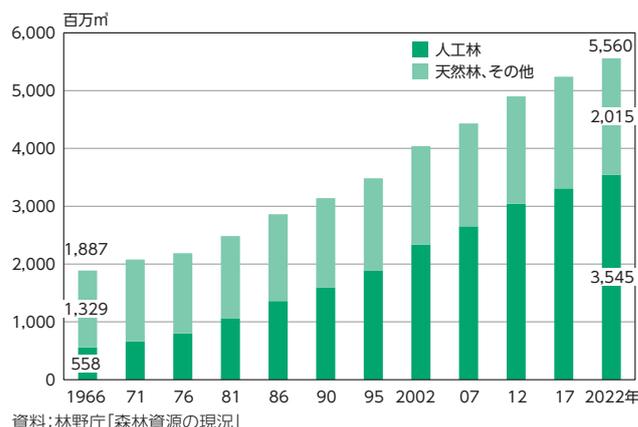
66年前に埼玉県で行われた第10回大会は、寄居町の金尾山にて「林種転換」をテーマに開催された。

## 森林の現況

2022年3月末の全国の森林の面積についてみると、2,502万haで国土面積3,780万haのおよそ3分の2を占める。1966年に2,517万haであったが、推移に大きな変化はなく、2022年の数字はほぼ横ばいである。

森林は成長するため、その体積（「森林蓄積」という）は大きく増加している。データのある1966年に森林蓄積は1,887百万 $m^3$ であったが、2022年には5,560百万 $m^3$ へと、2.95倍となっている。人工林・天然林等の生育別にみると、同期間に人工林が6.35

## ●生育別の森林蓄積の推移(全国)



## り方

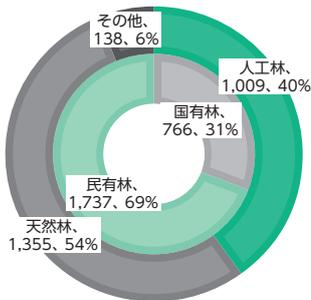
倍、天然林等が1.52倍と、特に人工林の森林蓄積が進んでおり、森林資源の循環利用が進んでいない状況となっている。

森林面積の内訳をみると、所有別では国有林が31%、民有林(自治体の公有林を含む)が69%、生育別では人工林が40%、天然林が54%となっている。

森林蓄積の内訳をみると、所有別では国有林が23%、民有林(自治体の公有林を含む)が77%、生育別では人工林が64%、天然林が36%となっており、人工林の森林蓄積が進んでいることがうかがえる。

### ● 森林面積の内訳(全国)

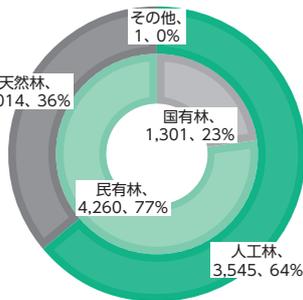
単位:万ha、%



資料:林野庁「森林資源の現況」

### ● 森林蓄積の内訳(全国)

単位:百万㎡、%



資料:林野庁「森林資源の現況」

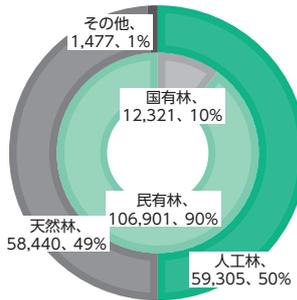
次に埼玉県森林についてみると、森林面積は11.9万haで、県土面積38万haのおよそ3分の1を占める。森林面積を都道府県別にみると、埼玉県は全国で下から7番目となっており、全国の森林面積の0.48%を占める。東京圏では千葉県が14.8万haで、全国では下から8番目と埼玉県より広い森林面積となっている。森林蓄積は35.8百万㎡で、全国の森林蓄積の0.64%を占める。森林面積よりも森林蓄積の方が全国比のシェアが高く、森林蓄積が進んでいることがうかがえる。森林蓄積においても全国で下から7番目となっている。東京圏の1都3県では埼玉県が最も多く、面積では埼玉県よりも順位の高い千葉県よりも森林蓄積が進んでいる。

埼玉県の森林面積の内訳をみると、所有別では国有林が10%、民有林(自治体の公有林を含む)が92%、生育別では人工林が70%、天然林が30%となっている。

森林蓄積の内訳をみると、所有別では国有林が8%、民有林(自治体の公有林を含む)が92%、生育別では人工林が70%、天然林が30%となっており、全国同様、人工林の森林蓄積が進んでいることがうかがえる。

### ● 森林面積の内訳(埼玉県)

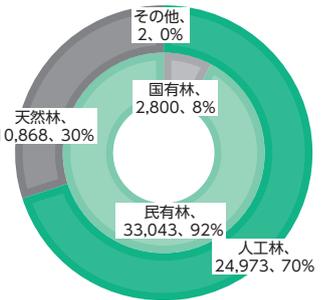
単位:ha、%



資料:林野庁「森林資源の現況」

### ● 森林蓄積の内訳(埼玉県)

単位:千㎡、%



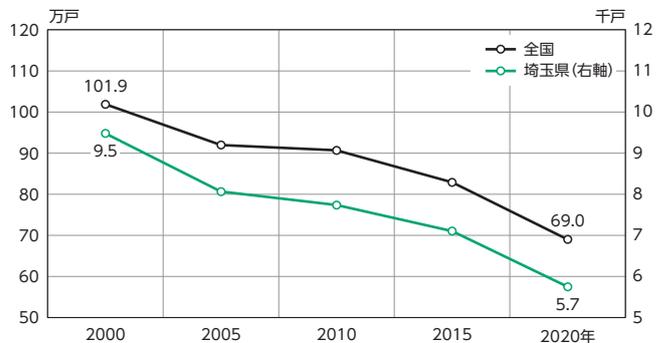
資料:林野庁「森林資源の現況」

## 林業関係者の推移

### (1) 林家

保有山林面積が1ha以上の世帯を林家というが、林家数の推移をみると、全国では2000年に101.9万戸であったが、2020年には69.0万戸に32.3%の減少となっている。埼玉県では同期間に9.5千戸から5.7千戸へと40.0%の減少となっている。

### ● 林家数の推移

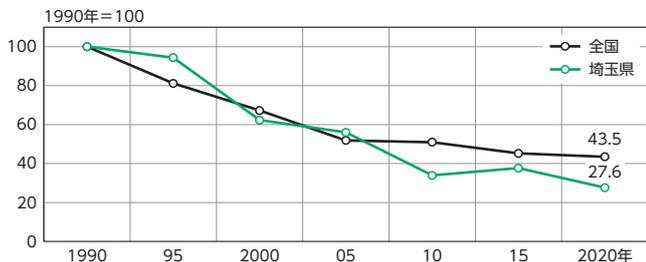


資料:農林水産省「農林業センサス・世界農林業センサス」

### (2) 林業従事者数

林業の現場作業に従事する林業従事者数の推移について1990年を100とする指数でみると、2020年に全国の43.5に対し、埼玉県は27.6(796人→220人)となっている。

### ●林業従事者数の推移



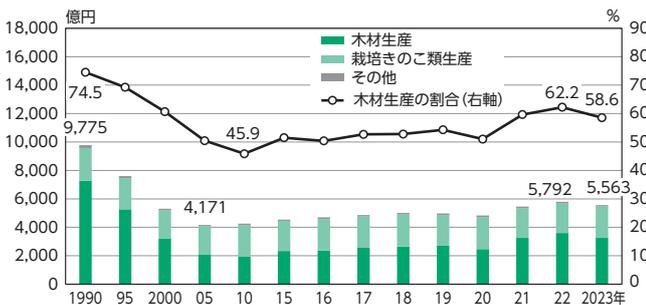
資料：林野庁「森林・林業白書」  
埼玉県「森林・林業と統計」  
(注)「林業従事者」とは、事業体の分類を問わず、現場作業に従事する者

人)と、全国よりも落ち込みが大きくなっている。

### 林業産出額の推移

林業産出額の推移についてみると、全国は1990年の9,775億円から、2005年に4,171億円まで落ち込んだ後は徐々にではあるが増加傾向であり、2023年には5,563億円となっている。産出額に占める木材生産の割合も同期間に74.5%から2010年に45.9%に落ち込んだあとは徐々に持ち直しており、2023年は58.6%となっている。

### ●林業産出額の推移(全国)

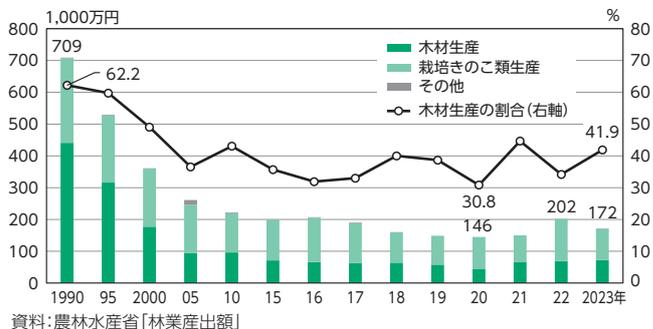


資料：農林水産省「林業産出額」

埼玉県は1990年の70.9億円から2020年に14.6億円まで落ち込んだ後は徐々にではあるが増加傾向であり、2023年には17.2億円となっている。産出額に占める木材生産の割合も同期間に62.2%から2020年に30.8%に落ち込んだあとは徐々に持ち直しており、2023年は41.9%となっている。

丸太や製品などの輸入はここ数年減少し、林業産出額が増加しており、木材自給率が高まっている。輸入量をみると1996年に9,045万m<sup>3</sup>であったが、

### ●林業産出額の推移(埼玉県)



資料：農林水産省「林業産出額」

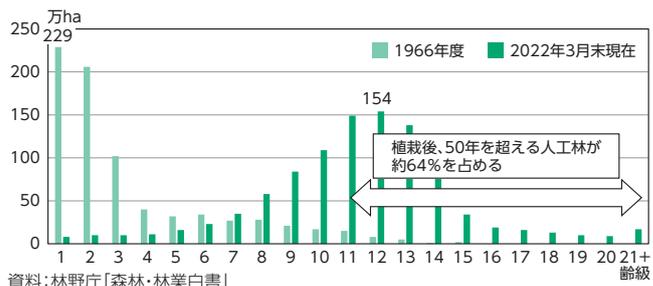
2023年には4,559万m<sup>3</sup>へと減少し、木材自給率は同期間に20.8%から43.0%へと高まっている。

### 埼玉県の林業の課題と持続可能なあり方

これまでみてきたとおり、全国・埼玉県とも森林蓄積が進んでいる。1966年度と2022年度のデータのある、全国の人工林の齢級<sup>(注)</sup>構成の変化をみると、成長に伴って齢級が上がっており、植栽後、50年を超える人工林が約64%を占めている。

(注)齢級は、林齢を5年の幅でくくった単位。苗木を植栽した年を1年生として、1~5年生を1齢級と数える

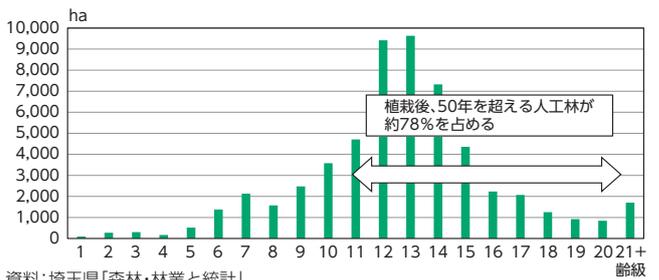
### ●人工林の齢級構成の変化(全国)



資料：林野庁「森林・林業白書」

埼玉県について、データのある2022年度の齢級構成をみると、50年を超える人工林が約78%とさら

### ●人工林の齢級構成(埼玉県)

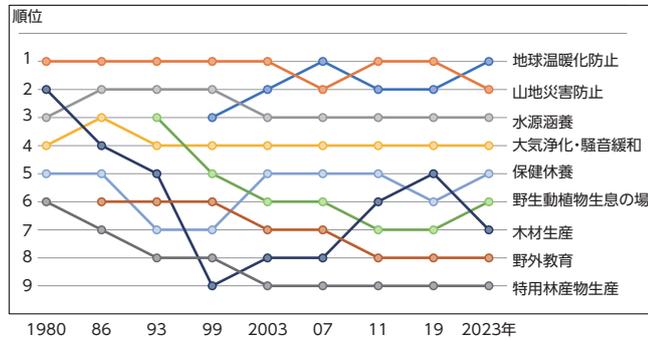


資料：埼玉県「森林・林業と統計」

に比率が高く、造林が進まずに樹齢の若い森林が少なくなっている。

森林の機能は多岐に亘る。「森林・林業白書」によると、国民が森林に期待する働きとして、1980年に2位にあった「木材生産」は2023年には7位に後退し、それよりも上位には「地球温暖化防止」、「山地災害防止」、「水源涵養」、「大気浄化・騒音緩和」、「保健休養」、「野生動植物生息の場」がある。

### ● 森林に期待する働きの変遷



資料：林野庁「森林・林業白書」

これらの機能を維持し、埼玉県が「日本一暮らしやすい埼玉」として引き続き、成長していくためにも、先の全国植樹祭で言及された「伐って・使って、植えて、育てる」循環を進め、県民一人一人が活樹を行っていく必要性が高まっていると言えよう。

これらを進めていく動きは徐々に高まっている。一つには建物の木造化・木質化がある。低層の住宅は従来から木造が多かったものの、高層の住宅や非居住用の建物は鉄骨や鉄筋コンクリート造りのものが多かった。木質耐火部材の性能向上や、木材活用のための補助金導入により、近年公共建築物や非居住用のビルなどについても木造で建築される例が増えている。

また、CO<sub>2</sub>排

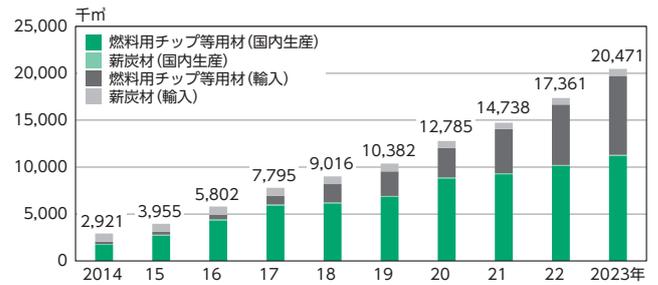
### ● (床面積に基づく) 用途別・階層別 着工建築物の木造比率 (単位:%)

(全建築物)		23年: 44.7%		24年: 47.2%	
住宅		非住宅			
23年	24年	全階数		23年	24年
62.8	64.8			8.6	9.2
0.0	0.0	6階以上		0.4	0
0.3	0.6	4~5階		0.1	0.2
82.6	83.9	(1~3階計)		14.7	15.5
54.8	57.8	3階		3.4	4.1
88.0	89.0	2階		17.2	18.5
89.2	90.3	1階		17.4	17.7

資料：国土交通省「建築着工統計調査」  
(注)「住宅」とは、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計で、「非住宅」とは、合計から「住宅」を控除した数値

出削減にもつながるバイオマス発電やバイオマスによる熱源供給への取り組みもみられる。実際に、燃料材の国内消費量は増加している。

### ● 燃料材の国内消費量の推移



資料：林野庁「木材需給表」  
(注) 1「薪炭材」とは、木炭用材及び薪用材  
2「燃料用チップ等」とは、燃料用チップ及びペレット  
3 いずれも丸太換算値

さらに、国は温室効果ガス排出削減のために、プラスチックを代替する木質系の新素材「改質リグニン<sup>(注)</sup>」の開発を進めており、これが本格的な実用に結び付けば、温室効果ガス削減はもちろんのこと、新たなビジネスチャンスにもつながってこよう。

(注)木材の主要成分のひとつ。化学構造が多様であるため、安定した品質が求められる工業材料としての利用は、従来困難とされてきた

森林資源の循環利用を進めるため、県民一人ひとりが、森林から多くのメリットを享受していることを認識し、県産木材を積極的に購入・消費していくとともに、林業関係者も引き続き生産性を高める努力を続けていくことが必要となる。国は2019年に創設した森林経営管理制度に基づき、林業経営を大規模に集約して生産性の高い施業が行えるよう、様々な施策を展開している。埼玉県は先にも触れたように、古くから森林との結びつきが強かった。今ではかつての西川材のように木材を川に流して運ぶことはできないが、林業関係者も大消費地に近いという地の利を活かしたサプライチェーンの構築や、木材需要者のニーズに応じた製品開発など、引き続き生産性の上昇に努めていくことが求められよう。

これらの取り組みが好循環につながり、埼玉県における森林が、本来持つ多様な機能を持続的に発揮し続けることを期待したい。  
(太田富雄)

# 県内経済の動き

## 概況

## 埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

### 景気動向指数 上方への局面変化を示している

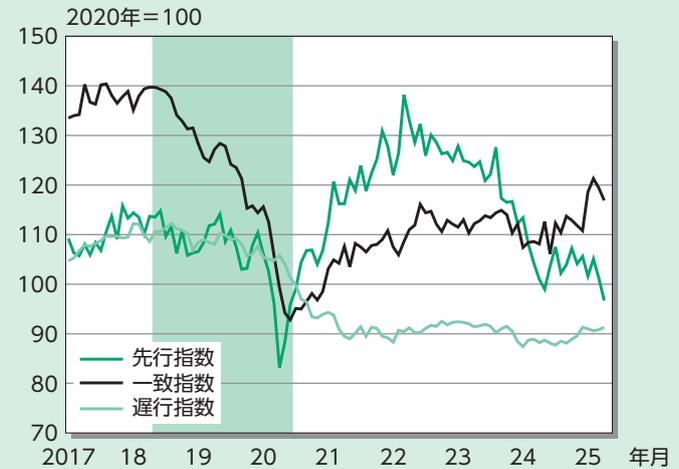
4月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：96.7(前月比▲4.5ポイント)、一致指数：116.9(同▲2.5ポイント)、遅行指数：91.3(同+0.5ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.57ポイントと、4カ月ぶりの下降となった。埼玉県は景気の基調判断を4カ月連続で「上方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

### 景気動向指数の推移



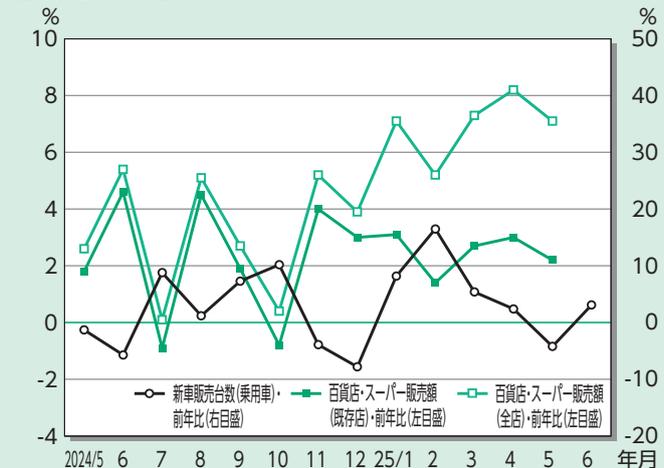
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は7カ月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額は1,268億円、前年比+2.2%(既存店)と7カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲3.8%)は減少したが、スーパー(同+2.9%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+7.1%と36カ月連続で増加した。

6月の新車販売台数(乗用車)は11,306台、前年比+3.1%と2カ月ぶりに増加した。車種別では普通乗用車が7,784台(同+0.2%)、小型乗用車は3,522台(同+10.1%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

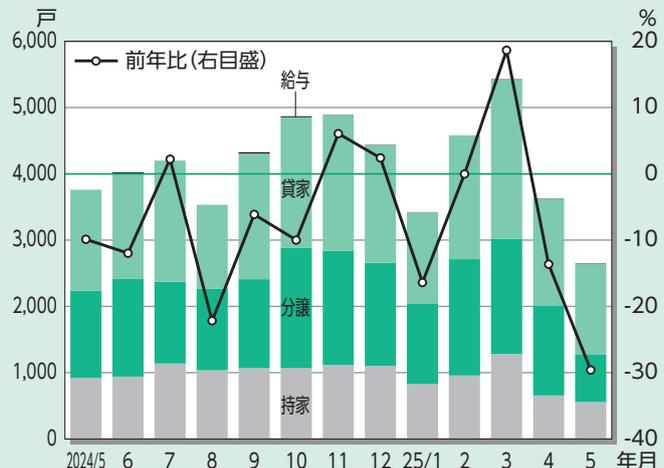
### 住宅 2カ月連続で前年を下回る

5月の新設住宅着戸数は2,647戸となり、前年比▲29.6%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、持家が555戸(前年比▲39.9%)と2カ月連続で、貸家が1,359戸(同▲10.7%)と4カ月ぶりに、分譲が724戸(同▲44.9%)と13カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが63戸(同▲62.9%)と6カ月連続で、戸建てが659戸(同▲41.5%)と2カ月連続で減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

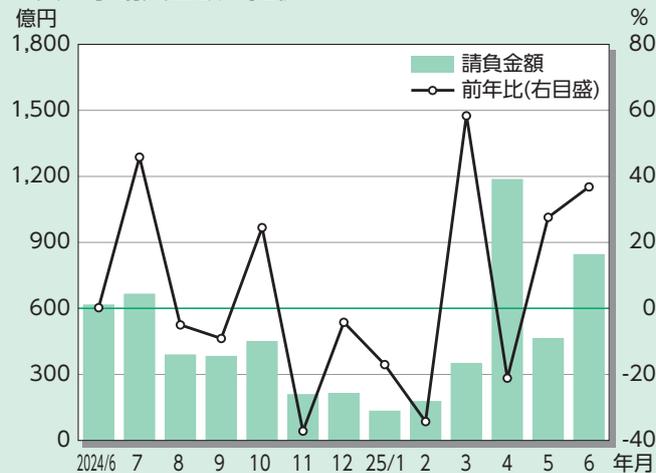
## 公共工事 2カ月連続で前年を上回る

6月の公共工事請負金額は847億円、前年比+36.8%と2カ月連続で前年を上回った。2025年4～6月の累計も、同+0.5%と前年を上回っている。

発注者別では、独立行政法人等（同+1,727.9%）と県（同+94.3%）、市町村（同+11.2%）が増加したものの、国（同▲19.1%）は減少した。

なお、6月の請負件数は1,000件（同+6.8%）と前年を上回っている。

## 公共工事請負金額の推移



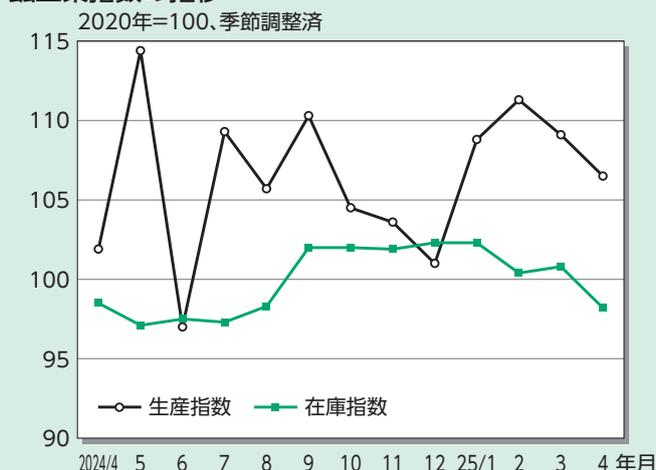
資料:東日本建設業保証㈱

## 生産 2カ月連続で減少

4月の鉱工業指数をみると、生産指数は106.5、前月比▲2.4%と2カ月連続で減少した。業種別では、食料品、輸送機械、プラスチック製品など12業種が増加したものの、化学、生産用機械、情報通信機械など10業種が減少した。

在庫指数は98.2、前月比▲2.6%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、鉄鋼、その他工業、汎用機械など9業種が増加したものの、電気機械、化学、情報通信機械など12業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

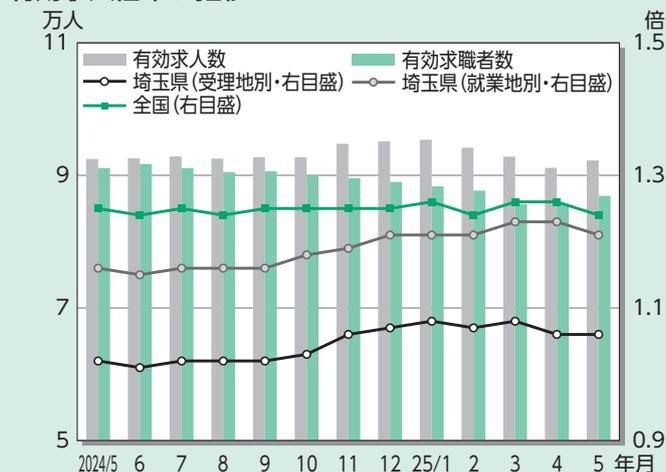
## 雇用 有効求人倍率は前月から横ばい

5月の受理地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.06倍となった。

有効求職者数が86,909人（前月比+1.5%）と、8カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数も92,255人（同+1.2%）と4カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.05ポイント上昇の1.91倍となっている。

なお、5月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.21倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1) 使用している値は季節調整値 (注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
24年 4月	101.9	▲ 4.0	100.8	▲ 0.6	98.5	▲ 1.1	102.4	▲ 0.5	139	▲ 35.2	4,047	▲ 15.7
5月	114.4	12.3	101.9	1.1	97.1	▲ 1.4	102.7	0.3	136	▲ 9.1	2,875	▲ 11.7
6月	97.0	▲ 15.2	100.7	▲ 1.2	97.5	0.4	102.4	▲ 0.3	135	▲ 43.5	3,394	7.8
7月	109.3	12.7	102.5	1.8	97.3	▲ 0.2	102.5	0.1	202	159.7	3,294	▲ 8.8
8月	105.7	▲ 3.3	100.5	▲ 2.0	98.3	1.0	102.1	▲ 0.4	273	22.8	3,053	▲ 13.3
9月	110.3	4.4	101.2	0.7	102.0	3.8	102.3	0.2	345	114.6	3,487	▲ 3.6
10月	104.5	▲ 5.3	103.0	1.8	102.0	0.0	102.2	▲ 0.1	112	▲ 35.5	3,363	▲ 27.3
11月	103.6	▲ 0.9	101.3	▲ 1.7	101.9	▲ 0.1	101.4	▲ 0.8	115	19.4	3,150	▲ 0.6
12月	101.0	▲ 2.5	101.0	▲ 0.3	102.3	0.4	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	108.8	7.7	99.9	▲ 1.1	102.3	0.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月	111.3	2.3	102.2	2.3	100.4	▲ 1.9	100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月	109.1	▲ 2.0	102.4	0.2	100.8	0.4	102.1	1.2	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	101.3	▲ 1.1	98.2	▲ 2.6	101.3	▲ 0.8	160	14.9	4,085	0.9
5月			101.2	▲ 0.1			99.5	▲ 1.8	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.1	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
24年 4月	4,203	0.8	76,582	13.9	15.4	▲ 3.8	14.6	▲ 5.8	99.8	1.0	101.6	1.1
5月	3,760	▲ 9.9	65,923	▲ 5.2	13.5	▲ 6.9	13.6	▲ 2.9	99.6	0.4	101.9	1.2
6月	4,023	▲ 12.0	66,287	▲ 6.7	14.4	0.0	14.3	▲ 4.0	99.9	0.2	102.1	1.4
7月	4,198	2.2	68,021	▲ 0.2	15.3	4.1	14.9	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	102.1	1.3
8月	3,530	▲ 22.2	66,823	▲ 5.1	13.7	▲ 2.8	14.0	▲ 1.4	98.8	0.3	101.9	1.3
9月	4,327	▲ 6.1	68,554	▲ 0.6	14.8	0.7	14.8	▲ 2.0	98.7	▲ 0.6	101.8	1.2
10月	4,869	▲ 10.0	69,670	▲ 2.9	15.2	▲ 5.6	15.5	▲ 1.3	99.6	▲ 0.2	102.0	1.4
11月	4,891	6.1	65,052	▲ 1.8	15.0	▲ 6.8	15.6	▲ 1.3	99.4	▲ 0.1	102.0	1.1
12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4			P13.9	P2.2			P103.0	P1.1
6月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲2.6	836	▲3.6	12,506	2.8	223,812	3.4
24年 4月	1.02	1.26	30,006	▲5.2	822	▲2.3	1,137	1.3	17,554	2.3
5月	1.02	1.25	32,267	▲1.5	829	▲0.6	1,184	1.8	18,172	3.8
6月	1.01	1.24	28,299	▲9.4	792	▲9.4	1,194	4.6	18,636	6.4
7月	1.02	1.25	30,897	1.2	843	1.2	1,212	▲0.9	18,958	0.9
8月	1.02	1.24	32,115	▲6.6	792	▲6.5	1,233	4.5	18,664	4.3
9月	1.02	1.25	28,653	▲7.7	807	▲5.9	1,161	1.9	17,394	1.6
10月	1.03	1.25	36,103	4.8	919	1.2	1,178	▲0.8	17,895	▲0.4
11月	1.06	1.25	34,903	8.0	802	▲2.6	1,231	4.0	18,976	3.5
12月	1.07	1.25	29,602	▲4.7	791	▲3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.26	35,089	6.4	907	▲0.4	1,240	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.24	34,055	1.3	840	▲5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月	1.08	1.26	26,716	▲7.5	807	▲3.0	1,315	2.7	19,350	1.7
4月	1.06	1.26	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.06	1.24	33,187	2.9	786	▲5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	130,303	▲4.4	2,399,862	▲3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲0.5	99.8	▲0.2
2022年	120,086	▲7.8	2,223,303	▲7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲2.4	2,523,105	▲4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
24年 4月	9,768	▲3.0	181,633	▲5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲1.3	176,693	▲1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲5.7	211,131	▲6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲1.6	32	2,317	723	101,370	108.1	2.8	109.1	3.0
9月	13,480	7.3	240,399	1.1	39	7,600	807	132,754	107.7	2.2	108.9	2.5
10月	12,765	10.2	231,474	7.8	27	1,110	909	252,913	108.4	1.9	109.5	2.3
11月	12,030	▲3.9	222,424	▲1.0	30	2,680	841	160,223	108.6	2.5	110.0	2.9
12月	10,093	▲7.8	184,638	▲8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



東秩父村長 高野 貞宜氏

## 村長のメッセージ

季節ごとに様々な花々が咲き誇り、緑豊かな山並と清流に恵まれた本村は、ユネスコ無形文化遺産に登録された1300年の歴史を持つ手漉き和紙「細川紙」の産地として有名です。

村では、この手漉き和紙技術の伝承と手作り体験のできる施設「和紙の里」を整備し、小学生の社会科見学を始め、毎年多くの方においでいただいています。

近年、人口減少、少子高齢化のさらなる進行など多くの課題を抱えるなか、「子育て支援」「移住・定住促進」「防災・減災の強化」「手漉き和紙、細川紙技術の保存・継承」など様々な地域の課題解決に向けて全力で取り組んでまいります。

## はじめに

東秩父村は埼玉県の西部、比企丘陵と秩父山地が出会う場所に位置する、県内唯一の村である。1956年、大河原村と槻川村が合併し、秩父盆地から山を隔てた東側にあることから東秩父村と名付けられた。北は寄居町、東は小川町、南はときがわ町と秩父市、西は皆野町に接している。

外秩父山地などの山々に囲まれ、村域の8割が山林で、中央を清らかなつぎがわ槻川が流れるなど、豊かな自然に囲まれている。四季折々の景観やアクティビティを楽しみに訪れる人が多い。春には里山の斜面を花桃が埋め尽くし、「桃源郷」のようだ。夏には、槻川の上流にある「ヤマメの里親水公園（表紙写真）」で溪流遊びやバーベキューを楽しめ、秋から冬にかけてはミカン狩りも人気で、家族連れなどにぎわう。ハイキングは一年を通して楽しめる。

また、東秩父村はユネスコ無形文化遺産に登録された和紙「細川紙」でも有名であり、和紙に関する



「道の駅 和紙の里ひがしちぢぶ」

る学びや体験の場も設置されている。村の特産品は、和紙で作られた製品のほか、花き、しいたけ、こんにゃくなど、大地からの恵みが多い。

村内に駅はないものの、JR八高線・東武東上線小川町駅から村役場へはバスで約20分と、アクセスがよい。

## 東秩父村和紙の里

東秩父村はユネスコ無形文化遺産に登録された和紙「細川紙」の産地であり、長い歴史の中で日本人の生活や文化に深く浸透してきた。国内産こうぞ楮を原料とし、伝統的製法と用具を用いて作られる強靱で丈夫な手漉き和紙「細川紙」は、その製法技術が1978年に国の重要無形文化財に指定された。2014年には、「細川紙」の伝統的な技術は、岐阜県の本美濃紙、島根県の石州半紙とともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された。

「細川紙」は書道用の半紙や版画紙、障子紙や掛軸の裏紙、また和傘、ちょうちん、紙の器など、その用途は多岐にわたる。和紙の強靱さや高い保存性は、100年の使用にも耐えられるもので、その丈夫さは海外でも高く評価されている。

村では、伝統産業である手漉き和紙の製造、販売、技術後継者の育成、木材需要の拡大を通じた地場産業の振興、地域の活性化を図るため、体験型交流施設「東秩父村和紙の里」を1984年に開設した。2016年10月には「道の駅 和紙の里ひが

## 東秩父村概要

人口(2025年4月1日現在)	2,385人
世帯数(同上)	1,042世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	58.9歳
面積	37.06km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	13所
製造品出荷額等(同上)	13.3億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	22店
商品販売額(同上)	7.4億円
舗装率	31.1%

資料:「令和6年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- 関越自動車道 嵐山小川ICから村役場まで約15km

しちちぶ」]として道の駅に登録され、今では県内外から年間約48万人もの人が訪れている。

施設では手漉き和紙体験やそば・うどん打ち体験ができ、和紙に関するワークショップなども開催される。また、和紙製品などの特産品や農産物も販売している他、そば・うどんやおやきなどの村の味も楽しめ、観光の拠点となっている。

## 新庁舎の建設

現在の本庁舎は、建設後54年が経過し、建物や設備の老朽化に加え、施設が手狭になっていることや、バリアフリー対応、防災拠点としての機能、増大する保全費用等、さまざまな課題を抱えていることから、建て替えが決まった。

庁舎の建て替えに合わせ、老朽化が目立つコミュニティセンター「やまなみ」の機能を集約するとともに、図書館も併設するなど、複合施設とする計画だ。新庁舎は「安全で快適な魅力あふれるにぎわい創出拠点」を基本理念として、村民や職員の安心・安全を守る災害に強い拠点とする。村民にとっては、サービスに優れ、親しみやすい庁舎、職員にとっては、機能的で働きやすい庁舎を目指している。建物の構造は鉄骨造であるが、扉や家具には地元産の木材を使用する予定だ。

新庁舎は2027年1月に完成予定。地域のにぎわいと交流を促す、新たな「村の顔」に期待したい。

## 東秩父村への移住促進

近年、全国的に少子高齢化が進むなか、東秩父村にも影響が及んでいる。2020年実施の国勢調査では人口が2015年に比べて206人(7.1%)減少した。村は、新たな住民を呼び込むため、移住促進施策に力を入れている。その柱となるのが「東秩父村移住体験施設MuLife(ムライフ)」である。

MuLifeは村での暮らしをおためし体験できる施設で、移住希望者が実際の村での生活や村民との交流を通じて「暮らしのリアル」を感じることができる。築80年の古民家を改修したこの施設は、木のぬくもりを感じられる落ち着いた空間だ。滞在中に行われる地元住民との交流イベントなどへの参加を通じて、村への移住に対する不安を解消し、将来の定住につながることを期待される。

MuLifeでの体験を通して、地域に根差した新たなライフスタイルが見つかるかもしれない。

(太田富雄)



「東秩父村移住体験施設MuLife(ムライフ)」の内部の様子

# 市町村経済データ

## 年齢3区分別人口および65歳以上人口の構成比

(2025年1月1日現在)

市町村名	0~14歳 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上		市町村名	0~14歳 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上		市町村名	0~14歳 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上	
			人口	構成比 (%)				人口	構成比 (%)				人口	構成比 (%)
さいたま市	169,005	866,357	315,138	23.3	朝霞市	18,827	98,408	28,703	19.7	滑川町	2,885	12,256	4,616	23.4
川越市	39,989	217,138	95,678	27.1	志木市	9,340	47,866	18,947	24.9	嵐山町	1,437	9,823	6,068	35.0
熊谷市	19,627	112,413	58,910	30.9	和光市	10,457	59,084	15,349	18.1	小川町	1,919	13,834	11,704	42.6
川口市	68,812	399,454	139,181	22.9	新座市	19,728	104,197	42,487	25.5	川島町	1,477	10,063	7,131	38.2
行田市	7,416	44,660	25,778	33.1	桶川市	8,019	43,750	22,403	30.2	吉見町	1,356	9,690	6,574	37.3
秩父市	5,662	31,132	20,418	35.7	久喜市	15,697	87,417	47,862	31.7	鳩山町	866	5,895	6,021	47.1
所沢市	36,686	210,915	94,919	27.7	北本市	6,130	37,501	21,643	33.2	ときがわ町	768	5,147	4,305	42.1
飯能市	7,997	44,406	25,560	32.8	八潮市	10,772	61,978	20,882	22.3	横瀬町	737	4,138	2,726	35.9
加須市	11,597	65,177	35,244	31.5	富士見市	13,469	72,820	27,115	23.9	皆野町	770	4,528	3,580	40.3
本庄市	8,210	45,705	22,868	29.8	三郷市	17,244	86,239	38,669	27.2	長瀬町	509	3,239	2,619	41.1
東松山市	10,182	53,559	27,515	30.2	蓮田市	6,242	35,315	19,554	32.0	小鹿野町	712	5,052	4,297	42.7
春日部市	22,528	135,068	72,060	31.4	坂戸市	10,158	59,418	30,056	30.2	東秩父村	120	1,116	1,170	48.6
狭山市	14,660	85,757	47,804	32.3	幸手市	4,378	26,899	17,524	35.9	美里町	1,075	5,938	3,672	34.4
羽生市	5,423	31,546	16,727	31.2	鶴ヶ島市	7,079	42,040	20,717	29.7	神川町	1,098	7,324	4,337	34.0
鴻巣市	12,454	68,668	36,442	31.0	日高市	5,246	30,590	18,356	33.9	上里町	3,232	18,371	8,927	29.2
深谷市	15,393	82,614	42,802	30.4	吉川市	9,133	45,499	17,764	24.5	寄居町	2,868	17,634	11,173	35.3
上尾市	25,998	140,640	63,428	27.6	ふじみ野市	13,505	71,909	29,145	25.4	宮代町	3,614	18,932	10,925	32.6
草加市	26,858	163,591	61,543	24.4	白岡市	6,177	31,219	15,002	28.6	杉戸町	4,145	24,638	14,779	33.9
越谷市	40,290	214,167	87,870	25.7	伊奈町	5,296	28,899	10,847	24.1	松伏町	2,615	16,749	8,490	30.5
蕨市	7,782	51,126	17,434	22.8	三芳町	4,093	22,540	10,744	28.7					
戸田市	18,747	99,289	24,034	16.9	毛呂山町	2,412	18,090	11,541	36.0					
入間市	14,597	84,256	44,563	31.1	越生町	800	5,776	4,181	38.9					
										市町村計	826,318	4,559,459	1,988,521	27.0

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

## 埼玉りそな経済情報 2025年8月号

2025年8月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

